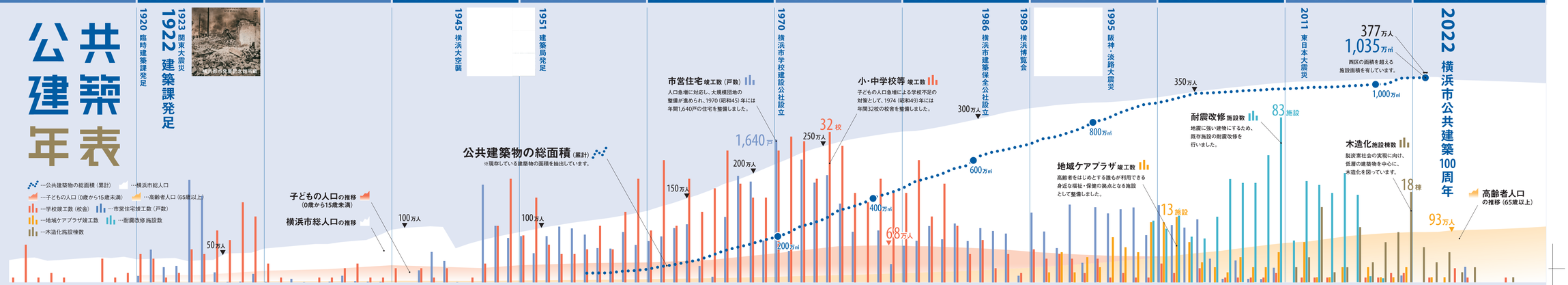
横浜市公共建築事業 100 周年事業　記念誌　綴じ込み付録　S=1/1
仕上がりサイズ：w206×h297、展開時サイズ：w794×h297　蛇腹折

206　山折り　196　谷折り　196　山折り　196

297

公共建築年表

1910 明治43 | 1920 大正9 | 1930 昭和5 | 1940 昭和15 | 1950 昭和25 | 1960 昭和35 | 1970 昭和45 | 1980 昭和55 | 1990 平成2 | 2000 平成12 | 2010 平成22 | 2020 令和2



建築課の発足
臨時建築課を経て、建築課が発足し、学校や市営住宅、市場などを建設しました。

震災からの復興
関東大震災の復興事業として震災復興小学校や市営住宅などを建設しました。

戦災からの復興
空襲により、市街地が焦土と化し、多くの建物が焼失しました。学校や市営住宅などの復興に力を注ぎました。

人口急増への対応
高度経済成長を背景に、年間約10万人に及ぶ人口急増の時期を迎え、学校や市営住宅などを集中的に建設しました。

「量」から「質」へ
「量」を建設する時代から「質」が求められる時代へと移り、市民や社会のニーズに応え、美術館やホールなど、様々な施設を整備しました。

多様なニーズへの対応
地区センターや地域ケアプラザなど市民の多様な活動を支援する身近な施設を多く整備しました。

防災、減災、長寿命化への対応
震災を契機に耐震改修を進めました。また、老朽化している施設の保全を目的とする改修に取り組んでいます。

脱炭素社会の実現へ
省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入、木材利用など環境に配慮した施設の整備に取り組んでいます。

1910 明治43 | 1920 大正9 | 1930 昭和5 | 1940 昭和15 | 1950 昭和25 | 1960 昭和35 | 1970 昭和45 | 1980 昭和55 | 1990 平成2 | 2000 平成12 | 2010 平成22 | 2020 令和2

1913 赤レンガ倉庫（1号館）1917 開港記念会館（1992 取得）
1920 寿尋常高等小学校（▲）
1929 商工奨励館（現-横浜情報文化センター）
1931 横浜開港資料館（1979買収）
1943 初代南区庁舎（▲）
1950 磯子小学校（木造校舎）（▲）
1961 横浜マリンタワー（2007取得）
1970 プレハブ校舎（左近山分校）（▲）
1973 希望が丘地区センター
1984 横浜こども科学館（はまぎんこども宇宙科学館）
1988 横浜美術館
1994 中央図書館
1997 横浜国際総合競技場（日産スタジアム）
2002 大さん橋国際客船ターミナル
2016 南区総合庁舎
2020 8代目市庁舎
2020 横浜武道館
1915 西谷浄水場
1918 南吉田公設市場（▲）
1925 震災復興住宅（七島住宅）（▲）
1930 ベーリック・ホール（2001寄贈）
1932 大倉山記念館（1981寄贈）
1950 6代目市庁舎（日本貿易博覧会神奈川会場で使用していた建物に移転）（▲）
1959 7代目市庁舎
1962 旧・横浜文化体育館（▲）
1973 旭工場・余熱利用施設
1978 横浜スタジアム
1986 関内ホール
1989 横浜アリーナ
1997 東永谷地区センター・地域ケアプラザ
2000 保土ケ谷区総合庁舎（耐震補強）
2009 象の鼻テラス
2018 日野こもれび納骨堂
2020 横浜市立市民病院
2023 消防本部庁舎（予定）

※（▲）の建物は現存していません。

表 1　山折り　表 2　谷折り　表 3　山折り　表 4

横浜市公共建築事業 100 周年事業　記念誌　綴じ込み付録　S=1/1
仕上がりサイズ：w206×h297、展開時サイズ：w794×h297　蛇腹折

297

196　谷折り　196　山折り　196　谷折り　206

組織変遷

1922年に発足した建築課は、当初、局も部もなく市長直下に組織されました。

戦後の復興期、住宅不足に対応するため、庶務課に変わり住宅課が発足しました。

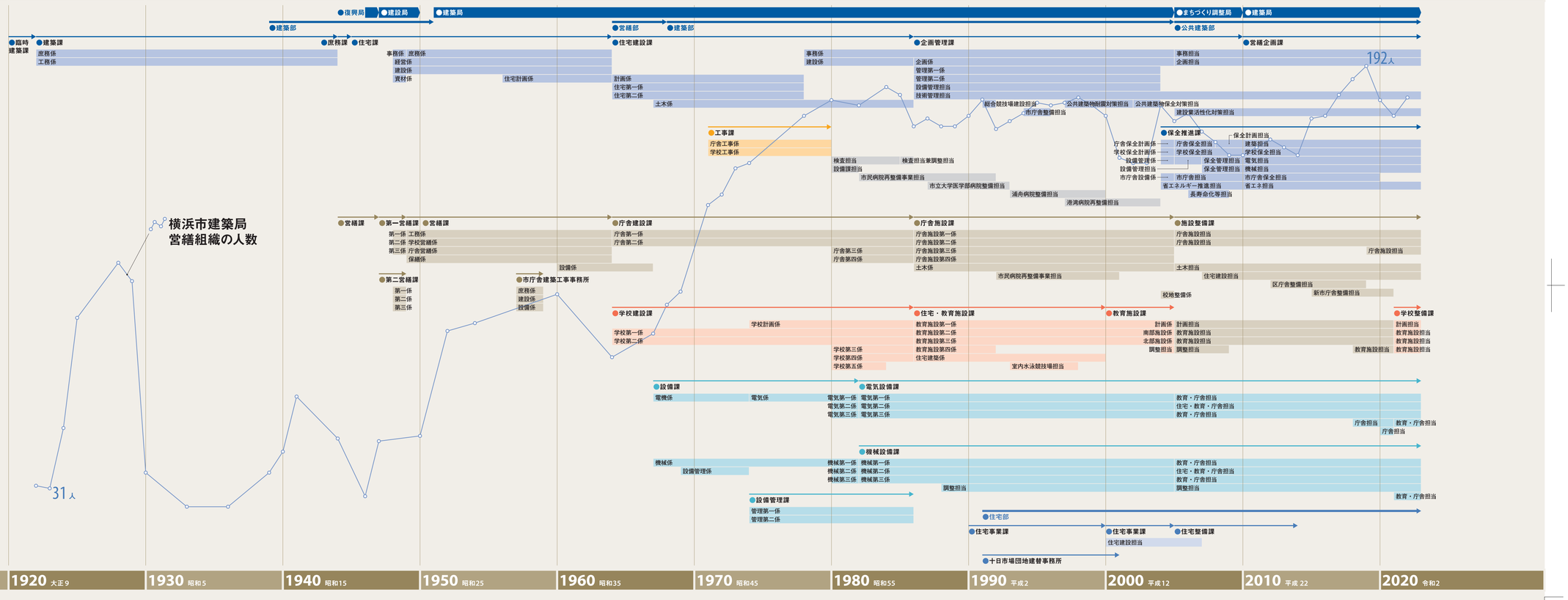
1960年代の人口急増期には郊外部の団地開発と合わせて学校建設ラッシュが続き、設備課、工事課、設備管理課が加わりました。

1980年に工事課が廃止となり、1986年には住宅建設課が担っていた住宅・庁舎の企画部門を企画管理課が引継ぎ、住宅建設部門は住宅・教育施設課が担いました。これは、住宅を中心とした量の時代から質の時代へと移り変わったことを反映したものです。同時に、修繕保全業務を担う横浜市建築保全公社を設立しました。

2000年代に入り、それまでに整備した建築物の保全を計画的に進めることや、省エネルギー化などに対応するため、保全推進課を設置しました。2021年には、増加する学校建替えへの対応として、学校整備課を設置しました。

かつて「建設」が中心だった営繕組織の役割は、今では企画・設計・建設・維持管理を通した「総合調整の担い手」へとその役割を変えています。

※この組織変遷は「横浜市機構沿革史」及び「横浜市職員録」に基づいて作成し、建築局以外に設置された営繕組織は除いています。



裏 1　谷折り　裏 2　山折り　裏 3　谷折り　裏 4